

平成 29 年 8 月 28 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区九段南三丁目8番11号
さくら総合リート投資法人
代表者名 執行役員 村中 誠
(コード番号 3473)

資産運用会社名
さくら不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 村中 誠
問合せ先 財務企画部長 小引 真弓
TEL: 03-6272-6608

資金の借入れ（借換え）に関するお知らせ

さくら総合リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記の通り、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本借入れの内容

区分	借入先	借入 予定額	利率 (注1)	変動・ 固定の 区別	借入実行日	返済期日	借入 方法	返済方法	担保 (注2)
短期	株式会社 三井住友 銀行をア レンジャ ーとする 協調融資 団 (注3)	14 億円	基準金利 + 0.20% (注4) (注5)	変動	平成 29 年 8 月 31 日	平成 30 年 8 月 31 日	左記借入 先を貸付 人として 締結予定 の個別貸 付契約に 基づく借 入れ	期限 一括 返済	無担保 無保証
長期		56 億円	基準金利 + 0.80% (注4) (注5)			平成 34 年 8 月 31 日			

(注1) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注2) 本投資法人の財務状況によって、キャッシュ・リザーブの設定が求められる等の財務制限条項が付されています。

(注3) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社新生銀行、株式会社りそな銀行及び三井住友信託銀行株式会社により組成されます。

(注4) 「基準金利」は、各利払日の直前の利払日の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。なお、初回の利息計算期間は平成29年8月31日から平成29年9月30日となります。基準金利である全銀協日本円TIBORの変動については、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注5) 「利払日」は、平成29年9月30日を初回とし、以後毎月末日及び元本返済期日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日、当該日が翌月となる場合には直前の営業日となります。

2. 本借入れの理由

平成29年8月31日に返済期限を迎える短期借入金（合計70億円）の返済資金に充当するためです。

3. 本借入れ後の借入金等の状況

（単位：百万円）

	実行前	実行後	増減額
短期借入金（注6）	7,000	1,400	△5,600
長期借入金（注6）	22,000	27,600	5,600
借入金合計	29,000	29,000	-
有利子負債合計	29,000	29,000	-
平均借入残存年数（注7）	2.55年	2.95年	0.40年

（注6）「短期借入金」とは返済期日までの期間が1年以内のものをいい、「長期借入金」とは返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

（注7）「平均借入残存年数」は、本借入れ日（平成29年8月31日）時点の有利子負債残存年数を各有利子負債残高に応じて加重平均して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しています。なお、現保有資産の取得日（平成28年9月9日）時点における平均借入残存年数は2.79年でした。

4. 今後の見通しについて

本借入れは、平成29年7月31日付「平成29年8月期及び平成30年2月期の運用状況及び分配金の予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました運用状況の見通しの前提条件に含まれており、平成29年8月期（平成29年3月1日～平成29年8月31日）及び平成30年2月期（平成29年9月1日～平成30年2月28日）の運用状況の予想に変更は無く、予想分配金はそれぞれ2,803円と3,330円を見込んでおります。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成29年5月29日に提出した有価証券報告書の「第一部ファンド情報／第1 ファンドの状況／3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以 上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://sakurasogoreit.com/>